



5月26日七条ハローワーク前、6月8日伏見ハローワーク前で健康保険加入状況調査を行ないました。(結果は10ページに掲載しています)



7月26日がけ崩れ現場調査

七月の参議院選挙を前後して開催された、六月府議会のご報告をお届けします。

消費税増税問題が一大争点となった参議院選挙。日本共産党は、みなさんのご支援に応えられませんでした。問題点を掘り下げ捲土重来を期してがんばります。引き続きご支援をお願いいたします。

国民は、昨年の総選挙で自公政権に退場の審判を下したのに続き、今回は民主党政権に「消費税増税ノー」のきびしい審判を突き付けました。

みなさんの世論と運動が、政治を動かします。日本共産党京都府会議員団は、来春に迫ったいっせい地方選挙で前進・勝利を勝ちとり、府政を動かすため、全力をあげる決意です。

二〇一〇年八月 日本共産党京都府会議員団

●目次●

- P2▶ 代表質問 まえくぼ 義由紀
- P4▶ 一般質問 西脇 いく子
- P5▶ 一般質問 上原 ゆみ子
- P6▶ 一般質問 原田 完
- P7▶ 意見書案討論 みつなが 敦彦
- P8▶ 決議・意見書案の採決結果
- P9▶ 「府幹部職員の地位利用による知事選挙支援」問題
- P10▶ 健康保険加入状況アンケート調査結果
- P11▶ 高校・大学の学費、奨学金アンケートと負担軽減策の実現
- P12▶ 6月議会の特徴

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2010年
6月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／松野 好秀

Summer 2010 No.306

代表質問

6月17日

まえくぼ 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)府民のくらしと営業を守ると
ともに、知事は米軍普天間基
地撤去を政府に求めよ

まえくぼ義由紀議員（宇治市・久御山町選出）は、十七日の府議会本会議で代表質問に立ち、府民の切実なくらしや営業の実態を踏まえ、雇用対策や中小企業の振興、後期高齢者医療制度や国民健康保険、子どもの医療費の無料化などの福祉医療制度、鳥獣被害対策、私立高校の無償化など切実な問題で知事の姿勢をただしました。また、府営水道料金値下げを実現するための提案を行なうとともに、米軍普天間基地の無条件撤去、「日米合意」白紙撤回を政府に求めるよう、山田知事に迫りました。

普天間基地の無条件撤去こそ
解決の道

まえくぼ議員は最初に、沖縄県の米海兵隊普天間基地問題で、民主党政権が同県名護市辺野古に新基地をつくり、全国に米軍訓練の受け入れを求めている日米合意を結んだことを批判。山田知事が記者会見で「全国知事会が（基地移転の）協力表明しなかったのは残念」と述べたことを指摘し、「知事は政府に協力し、府内で米軍の訓練を受け入れるつもりなのか。沖縄の負担を取り除き、全国に拡散させないためにも日米合意の撤回を求めるべき」と求めました。

知事は、普天間基地問題について、防衛は国の専権事項として明言を避け、まえくぼ議員の「米軍の訓練を全国に広げる政府方針に

かわり府内の自衛隊基地での受け入れを拒否すべき」との質問にも、「政府から何も言われておらず、賛成も反対もない」と消極的な姿勢に終始しました。

まえくぼ議員は、「知事は明確に米軍訓練の受け入れ反対を主張すべき。沖縄県民の願いは、普天間基地の国内移設ではなく、無条件撤去です。政府ではなく、沖縄県民の思いにこたえるべき」と迫りました。知事は答えず、「現在、国からの説明はない」と繰り返すだけでした。

下請けいじめに実効ある対策を

中小業者の問題では、大企業が下請け業者へのしわ寄せで急速に業績回復していることを指摘。久御山町のある機械金属加工業者の例をとりあげ「仕事が入っても単価が半分程



質問を終えて

知事選「公選法違反」問題 これで公正といえるのか

4月の府知事選で当時の知事室長が、庁内メールで管理職19人に山田知事の街頭演説への参加等を依頼していた問題で、代表質問後、外部有識者でつくる調査委員会（3人）の調査結果報告書の座長案が14日、府議会総務常任委員会で示されました。

座長案は、当時の知事室長の行為を「公務員の政治的中立性という点において不適切だった」としつつも、「刑罰を科すほどの違法性まで認められず、告発する必要性までない」としました。

私は、総務常任委で「地位と行政組織を利用した明確な公選法違反。関係職員の聞き取り調査も、同僚職員の調査で客観的にみて公正とはいえず、調査委員が直接行うべき」と指摘し、座長案は認められないと主張しました。

【まえくば義由紀】

**派遣切りされた
ジャスコの労働者の雇用を**
雇用の問題では、府の雇用補助金を受けたジャスコが、労働局の指導にこたえず「派遣切

り」した労働者の直接雇用を拒否しながら新規募集した問題で、まえくば議員は「違法に解雇した労働者を優先的に雇用するよう指導せよ」と求めました。しかし知事は「コンプライアンスの徹底を企業に要請」としか答えず、雇用にふれませんでした。

度に下げられた。私の給料も出ない。跡継ぎの息子をアルバイトに出した」という声を紹介、下請け業者が不当な単価切り下げで苦しんでいる実態を告発しました。また、最近5年間で、公正取引委員会が「買いたたき」を是正したのは一件、一方的な発注打ち切り」の是正勧告はゼロであったと指摘し、「下請け二法を実効力のあるものに運用改善すべき。府が窓口を設置し、不当な企業に調査、指導できる仕組みをつくるべき」と求めました。

知事は「(財)産業21で対応している」と答弁し、「府の窓口設置」の要望には答えませんでした。

国保の国庫負担と府の助成を元に戻し、 払える保険料に

国民健康保険の問題では、府内の市町村で値上げが相次ぎ「高くてとても払えない」事態になっており、削減された国庫負担を計画的に元に戻すこと、府の市町村国保への支援復活を強く要求しました。

また、発足した「京都地方税機構」に国保の滞納を送れば、厳しい取立てで府民の生活は耐え難いものになることを指摘、国保の税機構送りの中止を求めました。

府営水道料金の値上げを抑え 値下げを

また、府営水道料金見直しにあたり、値上げを抑え、値下げさせるため、▽一般会計からの繰り入れ▽使っていない水量分の料金を市町に強いる基本水量の見直し▽府が三十八億円負担する天ヶ瀬ダム再開発からの撤退を提案。新たな水利権確保を再開発の理由にする知事に対しまえくば議員は、未利用の水利権を振り替えれば確保できると指摘しました。山田知事は、河川管理の地方移管で、水利権振り替えができるよう国に働きかけることを約束しました。

このほか、まえくば議員は後期高齢者医療

府政 トピックス

口蹄疫の問題で京都府に申し入れ



日本共産党府議団は5月28日、山田啓二知事あてに「口蹄疫感染防止対策を求める申し入れ」を行ないました。宮崎県における口蹄疫は、戦後最大の畜産被害となっており、わが国の畜産の根幹を揺るがす事態です。この日の申し入れは、日本共産党府議団がこの間、京都の畜産農家や関係者から聞き取った不安や要望をもとに、国の対策強化とともに、府としても感染防止対策を徹底することなどを求めました。

制度の廃止、子どもの医療費無料化拡充、私立高校の授業料無償化、鳥獣被害対策、JR奈良線複線化などについて質問しました。

**知事選挙における府幹部職員の
地位利用問題**

質問の最後に、まえくば議員は、この日のマスコミ各紙で報道された、知事選挙における府幹部職員の地位利用による選挙支援問題で「公職選挙法に違反する公務員の地位利用に当たり、行政ぐるみの選挙の体質が変わっていない」と追及。知事は自身の責任を認め謝罪し、第三者を含めた調査組織を立ち上げる方針を示しました（詳細は9P）。

質問を終えて

参議院選挙も、祇園祭も終わり、猛暑日が続いています。政治も気候もあつという間に大きく変化することを実感しています。

医療を受けるための公的保険の最後のセーフティネットであるはずの国民健康保険制度が「崩壊」状態だといわれていますが、無保険者など実態については、国も行政もきちんと把握していません。

京都府は、もうすでに国保の大変さはわかっているのに調査する必要はないという主旨の答弁でしたが、その根拠として挙げられたワンストップサービス窓口での調査も実はきちんとやられていないことが常任委員会質問でわかりました。引き続き国に対して、半減した国庫負担を戻すためにも府として無保険者の実態をまず把握するよう求めたいと思います。

〔西脇いく子〕



5月26日七条ハローワーク前で健康保険加入状況調査

一般質問

6月21日

西脇 いく子 議員
(京都市下京区)

増加する無保険者の実態調査を

国保料を引き下げ、 誰でも入れる保険に

西脇いく子議員は、国民健康保険（以下国保）に入れない住民が増加している問題について、ハローワーク前で行なったアンケート調査の結果、十九名もの無保険者（無保険状態含む）がおられたという深刻な実態を紹介し、「知事はどう認識しているのか」、「無保険者の実態を調査すべき」と迫りました（調査結果はP10参照）。

国保が多くの困難をかかえ、保険者である市町村が大変な状況に陥っている問題については、そのおもとに、自民党政府が八四年の国保法改悪で国保への国庫負担を削減した問題があることを厳しく指摘。滞納と財政難の悪循環をただすため、国庫負担を八四年水準に計画的に戻し、誰もが払える保険料に引き下げるよう国に求めること、無収入の方には

全額免除の制度をつくること、資格証の発行や短期証の「留め置き」はやめること、失業者のための保険料軽減減制度（四月新設）の周知徹底などを強く求めました。

また、京都府が「国保一元化」の検討を進めようとしていることについては、住民に新たな負担を負わせることにつながるものであり、中止するよう求めました。

知事は「無保険となっている方もおられ深刻な実態」としながら、実態調査をする考えは示しませんでした。

ヒブワクチン、子宮頸がんワクチン

予防ワクチンへの公費助成の実現を

主に子どもが感染する細菌性髄膜炎のワクチンの公費助成を求める運動は、全国で党派を超えて広がり、国に先駆けて、全国三十二都道府県百十七自治体でヒブワクチンの助成が始まっています。

また、子宮頸がんを予防するHPVワクチンは、三回接種で費用が四万円以上にもなりますが、その公費助成は、三十五自治体で開始されようとしており、東京都（今年度より）、山梨県（六月補正）、本府でも初めて向日市で助成事業が始まります。

西脇議員は、日本共産党が六月六日に京都市内で開催した「ワクチンシンポジウム」で発言された母親の切実な意見も紹介し、京都府も国待ちにしないで、独自に助成を行なうよう求めました。

健康福祉部長は、「ワクチンの府独自の助成については、情報収集を行なうなど、検討を進めている」と答弁しました。

質問を終えて

今回の質問にあたっては調査や聞き取りを多く行いました。

私立高校授業料無償化についてはいくつかの私立学校に直接訪問してお話をお聞きしました。また、朝の駅頭で学費アンケート調査活動も2回実施、これをもとに学校の立場、保護者の立場の実態を議会で突き付けました。

雇用の質問では、現役大学生、今年就職した卒業生、青年労働者、大学のキャリア担当の先生、府のジョブパークでの聞き取り。また八ローワーク前でのアンケート調査で就職状況など聞きました。

聞き取りに応じてくれた大学卒業生は、質疑の原稿を読んで「知らなかった雇用のこともわかった。知事の考えを知りたかった。話を聞いてくれてうれしかった」とメールを寄せてくれました。
[上原ゆみ子]



6月3日高校生緊急就職支援センターで聞き取り

一般質問

6月22日

上原 ゆみ子 議員
 (京都市伏見区)

京都府の私立高校無償化制度

対象者が、授業料を一旦納入せずにすむ制度へ改善せよ

上原ゆみ子議員は、京都府の「あんしん修学支援事業」(年収三百五十万円未満世帯の私立高校生の授業料無償化)について、「授業料無償と違って、いかに、一旦納入し、一年後に返金となる」との保護者の声を紹介し、保護者が一旦納入せずにすむよう改善を求めました。

知事は「各校に対して、支払い猶予や分割納付など、家庭事情をふまえた対応を要請している」と答弁しました。

府の直接助成とし、府外の私立高校へ通う京都府の高校生を対象とせよ

上原議員は、従来の授業料減免制度が、府の基準に合致しても、学校の事情から制度を受けられない

生徒を生んでいた問題を指摘。学校負担をなくし保護者への直接助成とし、府外の私立高校に通う生徒も対象とするよう強く求めました。

知事は「学校経営にも配慮しながら全額免除を一層、定着・促進させたい」、「大阪府、滋賀県に相互支援を呼びかけている」と答弁しました。

高校生への給付型奨学金を引き上げ、対象の拡大を

また、授業料以外の負担軽減策について、本府の「高校生給付型奨学金支給事業」は、市民税非課税世帯、かつ母子・父子・障害者・長期療養世帯に限られており、支給額を引き上げ、生活保護基準の一・五倍の収入世帯までと対象を拡げよと求めました。

大学生・高校生の就職活動への支援

若年者の正規雇用を企業に求めよ

大学生や高校生の就職支援策については、①国へ労働法制の抜本的見直し、非正規から正規雇用への転換を求め、府として京都の企業に、若年者の正規雇用を働きかけること、②大学生の就職活動の早期化・長期化を改め、学業と両立できるよう、実効あるルールづくりを国に要望すること、③府として「官製ワーキングプア」と言われる不安定な雇用を改めること、④人手不足の介護現場における雇用創出、低賃金・過酷な労働条件を改善するために、国へ社会保険予算増額求め、府として積極的支援を行なうこと、⑤地元中小企業が高校生を採用しやすいよう人件費・研修費等助成制度の創設、⑥資格取得のための職業訓練、高等技術専門学校を拡充し、高校生優先枠の設定を求めました。

質問を終えて

スクールニューディール事業での府立高校のデジタルテレビの分割入札について、予算委員会では、いくら追及しても、WTO（国際貿易協定）を盾に府は一括入札を崩しませんでした。

6月議会では、「通学圏ごとに分割」「LAN工事は学校ごとに発注」と地元業者の受注機会を拡大すると答弁させました。

この成果は議会内の闘いと議会外の闘いが一つなり、府民の声・業者の声が政治を動かした典型的な事例です。

わが党の議会での追及とともに、京商連が6回に及ぶ申し入れ、京都府電機商業組合からも申し入れと、節目毎に各団体から府への申し入れが行なわれ、京都府としても対応せざるを得ないところまで追いつめられた結果です。

大衆的運動と議会内での質問が相乗効果を生んだように、皆さんとともに引き続き官公需拡大へと頑張ります。 **[原田 完]**



6月8日機械金属の町工場で聞き取り（八幡市）

一般質問

6月23日

原田 完議員
(京都市中京区)

中小企業支援

スクールニューディール予算で 地元企業への「分割発注」が実現

原田完議員は、まず中小企業支援について、下請企業の多くは回復が遅れ、一部のフル操業の企業でも売上げが最盛期の六割に落ちている実態を紹介。そのなかで、いまある「中小企業かけこみ寺」による調停の制度は、下請企業にとって使えないとして、大企業の下請2法違反や独占禁止法の優越的地位の濫用等を規制するため、府が公正取引委員会と協力し、実効ある措置をとるよう強く要求。さらに、町工場に対し、電力代や工場家賃、固定資産税などの固定費への助成、直接補助をすべきと求めました。商工労働観光部長は、「かけこみ寺を設置している」と述べ、固定資産税への補助についても認めませんでした。

また、今年度のスクールニューディール予算につ

いて、原田議員は、前回のようには東京の大企業へ一括発注するのではなく、地元中小業者へ分割発注し、地域経済活性化につなげよと迫りました。

総務部長は、府立高校のパソコン二千五百台などの発注について、「地元企業の参入機会の確保にも資する」という観点から、高校通学圏等に分割して入札する方向」と答弁。はじめて地元企業への分割発注が実現する運びとなりました。

京都地方税機構

滞納事案を機械的に税機構に移管するな

業務を開始した京都地方税機構について、原田議員は「危惧が現実のものとなっている」と述べ、例えば、本来機構に送ってはならない分納中の案件や生活保護案件も送られており、無理な納税を求められた人が自殺を考える事態まで起きていることを紹介。行政の果たすべき役割は、納税者のくらしと営業の実態に目を向け、生活、就職、経営などの支援によって住民の自立を援助し、担税力を高めることであり、滞納事案を機械的に機構に移管すべきでない」と厳しく追及しました。

風俗無料案内所の規制

規制条例がようやく実現

最後に、原田議員は「風俗無料案内所規制条例」について、「これまで努力してきた地元自治会など多くの人から歓迎されている」と評価しながら、「情緒ある木屋町」の復活のため、府がさらに努力するよう求めました。

討論を終えて

参議選挙後に休会していた府議会が再開されましたが、その影響を大きくうける結果となりました。

私は意見書討論に立ちましたが、鳥獣被害対策と地域職業訓練センター存続を求める意見書が可決することとなりました。その中で、我が党が提案した地域職業訓練センターの存続を求める意見書案について、自民党が旧来どおり我が党案に反対し与党会派案を対案として提案しようとした。ところが、民主党政権が「廃止」した施策だけに、反対の態度を取らざるをえなくなり、自民・公明提案となり、民主党が反対したものの、我が党提案の主旨そのものの意見書が可決しました。政治の激動、来春の地方選挙にむけ、いつまでも「オール与党」の枠組みが通用しないことを示したものです。 **[みつなが敦彦]**

わが党の「高速増殖炉『もんじゅ』の運転中止を求める意見書案」は、運転再開後もトラブルが続く「もんじゅ」について、安全性に対する見通しが無いとして運転中止を求めたものです。四会派提案の「高速増殖炉『もんじゅ』の性能試験に関する意見書案」は、

わが党の「高速増殖炉『もんじゅ』の運転中止を求める意見書案」は、運転再開後もトラブルが続く「もんじゅ」について、安全性に対する見通しが無いとして運転中止を求めたものです。四会派提案の「高速増殖炉『もんじゅ』の性能試験に関する意見書案」は、

わが党の「高速増殖炉『もんじゅ』の運転中止を求める意見書案」は、運転再開後もトラブルが続く「もんじゅ」について、安全性に対する見通しが無いとして運転中止を求めたものです。四会派提案の「高速増殖炉『もんじゅ』の性能試験に関する意見書案」は、



意見書案討論

7月21日

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

今議会には十三件の意見書案が提出され、みつなが敦彦議員が、四会派提案の『もんじゅ』に関する意見書案に反対し、他に賛成する立場で討論を行いました。

わが党提案の「消費税増税計画の中止を求める意見書案」、「核兵器廃絶に日本政府がイニシアチブを発揮することを求める意見書案」、「後期高齢者医療制度廃止に関する意見書案」、「教職員定数を増員し、三十人以下学級の早期実現を求める意見書案」、「労働者派遣法の抜本改正を求める意見書案」は、府民の強い願いに応えるものであり、それぞれ賛同を求めました。

わが党の「城南地域・丹後地域職業訓練センターの存続を求める意見書案」、自民・公明の「地域職業訓練センターの存続を求める意見書案」は、いずれも、政府の訓練センター廃止決定について、各自治体から見直しを求める強い要望が出されていることに応えたものであり、賛成しました。

わが党の「鳥獣被害対策の拡充に関する意見書案」および、四会派の「野生鳥獣対策の充実・強化を求める意見書案」は、深刻な被害がひろがり対策強化が不可欠である時に、国の対策交付金が大幅削減されたことに対し緊急に改善を求めたものであり、賛成しました。

運転継続を前提としたものであり、反対しました。四会派提案の「小規模グループホームの防火体制強化を求める意見書案」、「マルチメディアデジ教科書の普及促進を求める意見書案」については、必要なものであり賛成しました。

なお、みつなが議員は、自民・公明の職業訓練センターの意見書案は、わが党案への対案であるが同趣旨、また鳥獣対策の二つの意見書案も内容は同趣旨であるとしたうえで、「議会基本条例を制定して、府民の信託に応える府議会の発展を全会派で進めようとしている時に、本来ならば共同提案するべきだ」と強く指摘しました。

農民要求と“仕分け” どちらが大事？

松尾 孝 (京都市伏見区)



シカ、イノシシ、サルなど有害獣による農作物被害は経済的被害にとどまらず、生産意欲の減退や農地の荒廃化など集落の維持にかかわる深刻な問題です。この対策は待ったなし。いま、府、市町村、農家あげて取り組みをすすめています。

ところが、農水省は22年度の「鳥獣被害防止総合対策交付金」を大幅に削減しました。“仕分け”の検討結果に従ったといいますが、市町村や農家からは「何と何をやるのか」と怒りの声が上がっています。

6月府会には農民連から陳情もあり、国に制度の存続と予算増額を求める意見書を委員会として提出するよう提案しましたが、民主党が反対、実現しませんでした。

“仕分け”とは何か、誰のために行なうのか。農業・農村をなんとか守りたいと、必死でがんばっている農民の要求を無視した政府民主党の態度には怒りを禁じえません。

京都府議会6月定例会閉会本会議（7月21日）での決議・意見書案の採決結果

意見書・決議案名	提出党派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生
京都府議会基本条例の創設に向けての決議案	全会派	可決	○	○	○	○	○
小規模グループホームの防火体制強化を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
マルチメディアデジ教科書の普及促進を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
高速増殖炉「もんじゅ」の運転中止を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
高速増殖炉「もんじゅ」の性能試験に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	×	○	○	○	○
城南地域・丹後地域職業訓練センターの存続を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
地域職業訓練センターの存続を求める意見書案	自民・公明	可決	○	○	×	○	※
鳥獣害対策の拡充に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
野生鳥獣対策の充実・強化を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
消費税増税計画の中止を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
核兵器廃絶に日本政府がイニシアチブを発揮することを求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
後期高齢者医療制度廃止に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
教職員定数を増員し、30人以下学級の早期実現を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
労働者派遣法の抜本改正を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対 共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム
それぞれの意見書・決議案の全文は、府議団のホームページをごらん下さい。

※自民・公明提案の意見書案について、創生フォーラムの佐々木幹夫議員は退場して採決に加わらず、創生の他の3議員は賛成した。
無所属の田中英夫議員は、すべて自民党と同じ表決。

- 6月議会で提出された陳情・要望の一部を紹介します。
- ・非核・平和施策に関する要望（2010年原水爆禁止国民平和実行委員会）
- ・獣害対策の抜本的強化を求める陳情（農民組合京都府連合会）

「派遣切り労働者も念頭に置き シヤトコに雇用要請」府答弁

かみね 史朗（京都市右京区）



商工労働観光委員会で、まず京都府が補助金を出したシヤトコの労働者派遣法違反問題を質問しました。

同社は、京都労働局から派遣切りされた労働者の直接雇用を指導されたにもかかわらず「仕事がなく雇用できない」と拒否。しかし最近増産のため、八木・京都工場

で170人の新たな雇用を確保しました。

そこで、派遣切りされた労働者の雇用を求めるべきだと強く要求しました。これに対して府は初めて「それら労働者を念頭において雇用を要請する」と答えました。

今年3月末でトステム綾部工場の閉鎖が強行され、377人の労働者のほとんどが解雇され、地域経済にも重大な影響が出ました。そのため、このような事態を二度と繰り返さないためにはルールづくりが必要と提案しました。府は「関係づくりを検討する」と約束しました。



6月23日「府幹部職員の地位利用による選挙支援」問題で危機管理監に申し入れ

まえくぼ議員は、〇四年に長岡京市で府OBの助役が同市の幹部に山田知事の

後援会に入会するよう勧誘した問題を取り上げ、「当時、知事は『府民に公正を疑われるようなことがあってはならない』と語っていた。知事の責任は重大。事実を徹底究明

し、府民に結果と責任を明らかにすべき」と追及しました。知事は、謝罪し、第三者を入れた調査組織を立ち上げて調査する方針を示しました。その後、「第三者」による「府職員メール問題調査委員会」が発足しました。七月十四日の府議会総務常任委員会に「調査結果案」が報告されましたが、「組織的な参加要請の広がりはない」という極めて不十分なものでした。当日の総務委員会では、まえくぼ議員の追及で「調査委員が聞き取りを行わず、職員が経過を聞き取った」ことが明確になるなど、調査のずさんさが明らかになりました。まえくぼ議員は「地位利用による明確な公選法違反」と指摘、「報告は了承できない」として、再調査を厳しく求めました。ところが、七月二十六日、調査委員会は批判を受けた内容とほぼ同じ「最終報告」を発表。二十八日には、関係者の処分が発表され、事件の幕引きが図られようとしていきます。党議員団は、抗議の「談話」を発表、知事の責任は重大であり、真相究明と責任を明確にすることを強く求めています。

選挙支援問題

山田知事の街頭演説への参加を要請したメール

明確な公選法・地位利用による違反 知事の責任は重大幕引きを許すな！

四月の府知事選挙で前知事室長が、複数の府管理職に対して山田啓二候補の街頭演説への参加をメールで要請していたことが明らかになり、六月十七日の府議会本会議で、まえくぼ義由紀議員が「今回の事件は公職選挙法違反の公務員の地位利用にあたり、行政ぐるみの選挙の体質が変わっていない」と批判し、知事を追及しました。

その後、「第三者」による「府職員メール問題調査委員会」が発足しました。七月十四日の府議会総務常任委員会に「調査結果案」が報告されましたが、「組織的な参加要請の広がりはない」という極めて不十分なものでした。当日の総務委員会では、まえくぼ議員の追及で「調査委員が聞き取りを行わず、職員が経過を聞き取った」ことが明確になるなど、調査のずさんさが明らかになりました。まえくぼ議員は「地位利用による明確な公選法違反」と指摘、「報告は了承できない」として、再調査を厳しく求めました。

零細業者に 仕事おこしを

梅木のりひで (京都市左京区)



秋田県が今年3月から実施している「住宅リフォーム助成」は、6月末ですでに5,870戸(予定7,000戸)の申し込みがあり、予算の上乗せが必要になるほど好評だ。県内業者への発注が条件で、改修費用の10%(20万円上限)が補助される。12億6千万円の予算で、150億円余のリフォーム工事が県内業者に発注されることになる。効果抜群だ。

埼玉県では、民商と埼玉土建の運動で「小規模工事希望業者登録制度」が全自治体でそろい、県も市町の登録業者に小規模工事を随意契約で発注している。入札参加資格がない零細業者に、県や市町の工事を発注するための制度だ。建設交通常任委員会で、これらの事例を紹介し、大工さん、工務店さんなど零細業者への仕事おこしを要求した。

府・市は協力して、 鴨川的环境守れ

新井 進 (京都市北区)



いま、雲ヶ畑への道路際での不適正な産廃処理等が野放しではないかと言わざるをえない事態です。先日は、塀で囲まれた中で穴を掘り、野焼きをやっており、煙や炎も見える状況です。京都市は「従業員が空き缶や弁当箱を燃やしていた」とのことですが納得できる話ではありません。山幸橋のもとでは、廃棄物が混じった土を盛り上げているのを目撃、府・市は鴨川に流れ落ちている土砂を問題にしているようですが、産廃の処理は不問？

上村組の建設廃材の一時置き場はどんどん高くなり、一時置き場とはいえ状況にあるのに、「これまでと高さは変わらない」とまったく不問です。行政はどちらを向いて仕事をしているのかと言いたくなります。本格的な取り組みを強めないで鴨川と環境が守れません。

健康保険加入状況調査 府議団で街頭アンケート活動

広がる無保険者—国民皆保険の崩壊過程 憲法25条にもとづく社会保障の実現を

府会議員団・京都市会議員団・日本共産党京都府委員会は、5月26日と6月8日、七条および伏見ハローワーク前で健康保険加入状況調査の聞き取りを行ない、157名の方に協力していただきました。この調査を通じ19名（12.1%）が無保険状態という、極めて深刻な事態が浮き彫りとなりました。

調査結果

回答数	157名
無保険(無保険状態を含む)	19名(12.1%)
国民健康保険本人	87名 (55.4%)
任意継続	28名 (17.8%)
扶養家族(国保家族含)	14名 (8.9%)
他保険	3名
医療扶助	1名
不明	3名

- **43歳男性** 4～5年前から無保険。国保の滞納が200万円ほどある。働いていたが不安定だったために払えなかった。
- **29歳男性** 保険料1回2万円。いつから払ってないかわからないくらい。朝8時から夕方5時までパチンコ屋、夜10時から翌朝までコンビニでバイト。仕事中に倒れて病院に運ばれ3万円。
- **57歳女性** 昨年10月から仕事がない。夫(パーキンソン病、障害者1級)も建築関係だが9月に仕事をやめるので不安。

無保険者の状況と無保険になった経過

- **48歳男性** ホームレス、梅小路公園でくらしている。いつからかわからないが滞納。100万以上滞納があるのではないかと。去年10月から日雇い派遣。去年4月、尿道結石になってどうしようもなくなって病院に行った。点滴を受け、薬をもらいその後は病院に行っていない。
- **59歳男性** 塗装会社の従業員だったが会社が倒産。会社も社会保険でなく国保に入っていた。仕事が無くなって収入がないので保険に入っていない。
- **49歳女性** 母子家庭。保険料が高くて払えない。1年以上10万円ほど国保に滞納。役所に行けば「払え」と言われるので行けない。足が悪くて病院に行きたいが我慢している。
- **53歳男性** クビになったときに任意継続の手続きを忘れて無保険になっている。国保加入の手続きをしようとしたが、高すぎるので仕事を探して社会保険に入ろうと思う。



5月26日
国保アンケート調査



6月8日
国保アンケート調査

国保加入者で「滞納がある」と答えたのは14件

- **44歳男性** 妻と子ども2人(高校生)。建設、電気工事でバイト。保険料は前の年取でくるので高い。引き下げてほしい。
- **60歳男性** 保険料高い。あと1回滞納したらダメ。いまは短期証。先月まで月に2万8,000円。ここまで八幡から自転車 coming from the bicycle.
- **50歳男性** 8年前身体壊して退職、共済から国保に。収入は障害者基礎年金2カ月で6万、保険料は月4,500円以上(介護保険含め)。2回分滞納。
- **37歳女性** 窓口負担30%は高く、市販の薬などでできるだけ我慢。12月末にリストラ。貯金を食いつぶしている。いつ払えなくなるか。
- **60歳女性** ガンで通院しないといけないが、夫の年金だけで病院に行けない。いざというときのため国保は払っている。窓口負担をタダにしてほしい。

高校・大学の学費、奨学金問題でアンケート活動

公立高校無償化が実現

京都府は私立高校生も年収三百五十万円未満世帯は実質無償化

国民の世論と運動で、国が公立高校の授業料無償化を実現。しかし、私立高校は大きな負担が残っています。京都府は、私立高校生も年収三百五十万円未満（住民税所得割額が一万八千九百円未満）世帯は授業料を無償化する制度をスタートしました。日本共産党京都府会議員団は、制度の問題点を指摘し、さらなる高校生・大学生の就修学保障の充実にむけ、学費・奨学金問題についてアンケート活動を実施しました（写真）。

アンケートに寄せられた切実な声

高校生の保護者からは、「無償化されると聞き私学へ進学したが、一旦、学費を払わねばならず困っている」、「低所得家庭は私学も無償化と聞いたが、府外生は対象外と言われ、落胆した」、「公立授業料無償はありがたいが、諸費も多額で、市民税非課税だが、年収の半分が教育費となる」。大学生、保護者からは、「大学の授業料年額の四分の一減免制度を利用し、旧育英会の無利子奨学金を借りている。将来の返済が不安」、「奨学金は貸与でなく、給付型奨学金の



6月14日京阪三条駅 学費・奨学金アンケート宣伝

都の私立高校生を対象に入れること、③公立・私立ともに、授業料以外に、制服代、教科書代、体操服代、修学旅行代、クラブ活動費など負担が重いため、府の給付制奨学金制度の給付額と対象者を拡充することを求めています。

切実な保護者の声が府を動かす

六月補正予算

追加助成で私立高校の負担軽減

保護者の切実な要望と結んだ日本共産党京都府会議員団の追及と、私学関係者の声が府を動かし、六月補正予算で、新たに私立学校の経常的経費への追加助成予算が計上されました。

日本共産党京都府会議員団は、引き続き府民の運動と結んで、京都府へ私立高校授業料無償化制度を①生徒・保護者への直接制度とすること、②府外へ通う京

現場の出機の声聞き、 道具類のバンクをつくれ

さこ 祐仁（京都市上京区）



京都伝統産業道具類協議会から、稀少道具類「力織機部品等」の安定的確保に向けた調査報告書が出され、京都だけでなく全国でも道具類が不足しており、力織機部品等の安定的調達・確保に向けた取り組みや共同受発注システム構築の取り組みが提案されています。

京都府は「伝統産業の実態は厳しい」というが、具体的対策は、協議会に委ねています。私は、賃織り業者の「工賃も減少し、修理代や部品代も出せない」「ほしい部品はみんな一緒。どこのメーカーでもよいわけではない」「余剰・廃棄織機の古い部品などを行政の力でストックしてほしい」などの声を紹介しながら、府として①現場で織っている出機の声聞くこと、②西陣織工業組合とも相談して廃棄される織機の部品など「道具類の保管バンク」を行うNPO組織を立ち上げるべきだと要求しました。

少人数学級の推進と学校の 耐震改修の促進こそ必要

山内 よし子（京都市南区）



京都府では「教育振興プラン」の検討会議が立ち上げられ、今議会に二次素案が示されました。そこには目指すべき人間像が何点かあげられています。

しかし、行政が教育の中身にまで介入してもいいのでしょうか。その時々政権にとって都合の良い人材を育成することにつながりかねません。

行政は、すべての子どもたちに行き届いた教育を保障すること、一人ひとりの子どもたちのもっている能力を最大限に発揮できるよう、教育環境を整えることこそやらなければならないことではないでしょうか。

文教常任委員会で、「少人数学級の推進」、とりわけ「小学校低学年からの少人数学級の実施と府立学校の耐震改修の促進こそ必要」と求めました。

知事選、参院選で示された府民の願いに応じて全力【6月議会の特徴】

六月十四日に開会した六月定例議会は、参議院選挙にもなう休会をはさんで、七月二十一日に閉会しました。日本共産党府議団は、知事選挙でも示された「いのちの平等」、「くらし・ふるさと再生」の願いに京都府が応えるよう、論戦し奮闘しました。

無保険問題と学費・奨学金問題でのアンケートの声を届けて

日本共産党府議団は、六月議会に先立って、二つのアンケート調査活動を行ない、府民の実態や声に基づき、代表質問、一般質問などで対策を求めました。

ハローワーク前でのアンケートでは、短時間の調査でも無保険者が十九名もおられ、「国民皆保険制度の崩壊過程」という深刻な実態が明らかになりました。日本共産党府議団は、府が無保険問題の実態調査を行なうこと、高すぎる国保料(税)引き下げのため、国庫負担を元に戻すよう国に求めること、府の市町村国保への支援を復活することなどを求めました。

学費・奨学金アンケートでは、「府外私立高校通学生には府の補助金はないといわれ、落胆した」など、切実な声が寄せられています。日本共産党府議団は、私学生への補助を府の直接助成とすること、府外の私立高校への通学生も対象とすることなどを強く求めました。

公選法違反の「選挙支援メール問題」知事の責任は重大

六月議会開会中の十七日、新聞各紙は、四月の府知事選挙で府幹部職員が庁内メールを使って多数の管理職に選挙支援要請を行っていたと報道しました。これは、公職選挙法に違反する管理職公務員の地位利用に当たり、公正公平であるべき

行政への府民の信頼を大きく損なうものです。

当日の代表質問での日本共産党の追及に対して、知事は自身の責任を認め謝罪し、第三者を含めた調査組織を立ち上げる方針を示しました。ところが、調査委員会の「調査結果及び再発防止策」では、「組織的な参加要請の拡がりはなかったものと考えられる」と幕引きを図るものとなっています。今後とも、日本共産党府議団は、真相究明と府政への信頼回復のため奮闘します。

参議院選挙で示された「消費税増税ノー」の声に応じて

閉会本会議には、日本共産党府議団が、参議院選挙で示された国民の審判に基づき提出した「消費税増税計画の中止を求める意見書案」など、十三意見書案が提案されました。与党四会派は、日本共産党提案の意見書案にすべて反対するという道理のない態度をとりましたが、関係者の切実な声を反映して、「野生鳥獣対策の充実・強化を求める意見書案」は全会一致で可決されました。

また、民主党政権が二〇一〇年度末に廃止しようとしている城南地域・丹後地域職業訓練センターについて、自民、公明提案の「地域職業訓練センターの存続を求める意見書案」は、日本共産党も賛成して可決されましたが、民主党はこれに反対し、府政与党内の矛盾が明らかになりました。

府民とともに歩み、いっせい地方選挙勝利へ全力

府議員選挙を含むいっせい地方選挙が八カ月後に迫っています。日本共産党府議団は、引き続き議会内外で、府民のみなさんとごいっしょに、いのち、くらしと営業を守るために奮闘するとともに、いっせい地方選挙で前進・勝利を勝ちとるために全力をあげる決意です。

日本共産党 京都府会議員団



新井 進

議員団団長
警察常任委員会
「関西広域連合(仮称)」に関する特別委員会



まえばよ義由紀

議員団副団長
議会運営委員会理事
総務常任委員会
防災・暮らしの安心安全対策特別委員会



梅木のりひで

議員団副団長
建設交通常任委員会
地球温暖化対策特別委員会



みつなが敦彦

議員団幹事長
議会運営委員、府民生活・厚生常任委員会、「関西広域連合(仮称)」に関する特別委員会



松尾 孝

農林環境常任委員会
地球温暖化対策特別委員会



かみね 史朗

議会運営委員
商工労働観光常任委員会
地球温暖化対策特別委員会



原田 完

商工労働観光常任委員会
防災・暮らしの安心安全対策特別委員会



山内 よし子

文教常任委員会
少年高輪社会・青少年対策特別委員会



西脇 いく子

府民生活・厚生常任委員会
京都再生・ブランド戦略特別委員会



上原 ゆみ子

文教常任委員会
少年高輪社会・青少年対策特別委員会



さこ 祐仁

農林環境常任委員会
京都再生・ブランド戦略特別委員会